

(1) 岐阜市における温室効果ガス排出状況

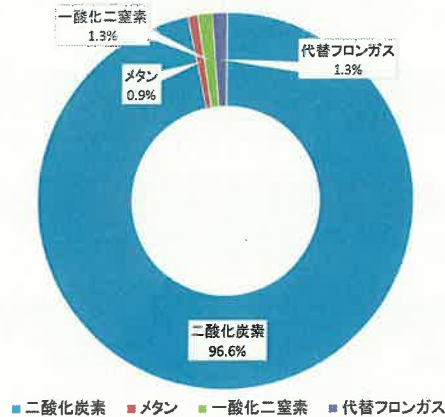
1) 温室効果ガス排出量

表1 温室効果ガス排出量の推移(単位:万t-CO2)

	2000	2010	2013 (基準年度)	2014	2015	2016	2017	2017	
								基準年度比	前年度比
二酸化炭素	216.3	201.9	195.1	190.0	186.7	188.2	183.5	▲11.6(▲5.9%)	▲4.7(▲2.5%)
その他ガス	メタン	2.42	1.44	1.59	1.51	1.68	1.63	0.04(2.7%)	0.00(0.0%)
	一酸化二窒素	3.61	3.31	3.13	2.91	2.49	2.45	▲0.74(▲23.7%)	▲0.05(▲2.2%)
	代替フロンガス	1.65	1.84	1.94	1.94	2.40	2.39	0.46(23.6%)	0.01(0.4%)
合計	224.0	208.5	201.7	196.4	193.2	194.7	190.0	▲11.8(▲5.8%)	▲4.7(▲2.4%)

※2017年度については速報値

図1 2017年度の温室効果ガス排出割合



2) 部門別二酸化炭素排出量

表2 部門別二酸化炭素排出量の推移(単位:万t-CO2)

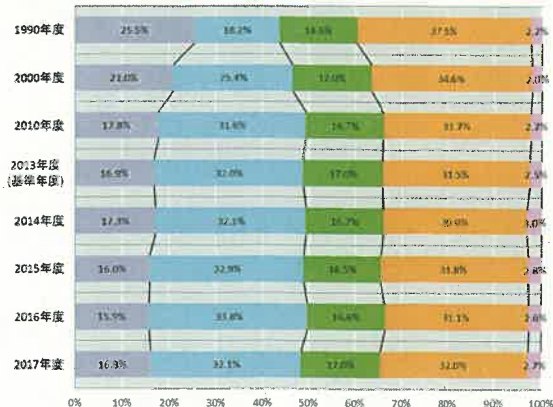
	2000	2010	2013 (基準年度)	2014	2015	2016	2017	2017	
								基準年度比	前年度比
エネルギー起源									
産業部門(小計)	45.4	36.0	33.0	32.9	29.9	29.9	29.8	▲3.2(▲9.6%)	▲0.1(▲0.4%)
製造業	34.3	28.1	25.7	25.6	22.7	23.8	23.5	▲2.2(▲8.6%)	▲0.3(▲1.3%)
建設業・鉱業	11.2	7.8	7.3	7.3	7.2	6.2	6.4	▲0.9(▲12.9%)	0.2(3.2%)
農林水産業									
民生家庭部門	55.0	63.7	62.4	60.9	61.5	63.7	59.0	▲3.4(▲5.4%)	▲4.7(▲7.3%)
民生業務部門	36.7	33.7	36.3	31.7	30.8	31.2	31.2	▲2.1(▲6.2%)	▲0.0(▲0.1%)
運輸部門(小計)	74.7	64.1	61.5	58.7	59.3	58.5	58.6	▲2.9(▲4.8%)	0.1(0.2%)
自動車	72.6	63.0	60.4	57.7	58.2	57.4	57.6	▲2.9(▲4.8%)	0.1(0.2%)
鉄道	2.2	1.0	1.1	1.1	1.0	1.1	1.0	▲0.1(▲4.9%)	▲0.0(▲1.7%)
非エネルギー起源									
廃棄物分野	4.4	4.5	4.9	5.7	5.2	4.9	4.9	▲0.1(▲1.3%)	▲0.0(▲0.1%)
合計	216.3	201.9	195.1	190.0	186.7	188.2	183.5	▲11.6(▲5.9%)	▲4.7(▲2.5%)

※2017年度については速報値

図2 部門別二酸化炭素排出量の推移



図3 部門別二酸化炭素排出割合



(1) 岐阜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の管理指標

1) 管理指標一覧表

対策	主な取り組み	管理指標	
		取り組み指標	効果指標
レポリユーションⅠ ライフスタイルの低炭素化			
省エネ活動の推進 重点施策1	・ぎふ減CO2ポイント制度の拡充 ・家庭における省エネ活動の推進	①ぎふ減CO2ポイント制度参加人数(累計) ②うちエコ診断実施件数(累計)	・市内の世帯あたりエネルギー消費量
高効率な省エネ機器・製品等の導入・ 利用の推進 重点施策2	・省エネ製品購入の奨励 ・住宅の省エネ化の推進 ・次世代自動車の普及促進	①地球温暖化対策推進支援事業補助件数(累計) ②省エネ基準等の適合住宅件数(累計) ③次世代自動車導入に係る国補助金受給件数(累計)	・市内の世帯あたりガソリン消費量
交通行動の転換 重点施策3	・エコ通勤の普及	①自家用自動車通勤比率 ②交通分担率	
レポリユーションⅡ 低炭素都市へのまちづくり			
効率的で持続可能なコンパクトシ ティの推進 重点施策4	・中心市街地の活性化 ・集約型の都市構造への転換	①中心市街地居住世帯数 ②中心市街地の歩行者・自転車通行量(休日1日あたり)	・市内の世帯あたりガソリン消費量【再】
緑化の推進 重点施策5	・まちなかの緑化 ・森林の整備	①民有地緑化補助件数(累計) ②森林施業面積	・市内の緑地面積
レポリユーションⅢ エネルギーの地産地消			
再生可能エネルギー利用の推進 重点施策6	・太陽光及び地中熱利用の推進	①市内太陽光発電導入件数及び容量(累計) ②地中熱ヒートポンプシステム補助件数(累計)	・市内の太陽光発電による推定発電量
レポリユーションⅣ 市施設の低炭素化			
市施設の省エネ化・再エネ化の推進 重点施策7	・照明のLED化 ・太陽光発電の導入 ・省エネ診断の推進	①照明LED化施設数(累計) ②太陽光発電導入施設数(累計) ③省エネ診断実施件数(累計)	・市施設のエネルギー消費量(電気、ガス、燃料)
レポリユーションⅤ 事業所の低炭素化			
事業所の省エネ化・再エネ化の促進 重点施策8	・省エネ診断の推進 ・省エネ基準等の適合	①省エネ診断を受けた市内事業者数(累計) ②省エネ基準の適合建築物件数(累計)	・岐阜県条例対象者の温室効果ガス排出増減比較 (2013年度比)

岐阜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)P83,P84

2) 各レポリユーションにおける管理指標の状況

レポリユーションⅠ ライフスタイルの低炭素化

(1) 取り組み指標の状況

対策	主な取り組み	取り組み指標
省エネ活動の推進 [重点施策1]	・ぎふ減CO2ポイント制度の拡充	①ぎふ減CO2ポイント制度参加人数(累計)
	・家庭における省エネ活動の推進	②うちエコ診断実施件数(累計)



【2019年度の取り組み】

環境学習に関する講座受講者にポイントを付与したほか、ポイント対象の講座を拡大したり、市ホームページ、広報ぎふ及びタウン情報誌「咲楽」に記事を掲載し、本制度のPRを実施

【ぎふ減CO2ポイント制度】

市民参加型の取り組みとして、CO₂削減に寄与する行動(電気、ガス、水道使用量の削減や公共交通機関の利用、省エネ製品の購入など)にポイントを付与し、貯まったポイントは抽選で省エネ啓発品と交換する制度

【2019年度の取り組み】

広報ぎふや市ホームページに募集記事を掲載したほか、診断会場(公民館)の地区住民へ案内チラシを回覧
「冬の省エネと暖かい暮らし」講座でPRを実施

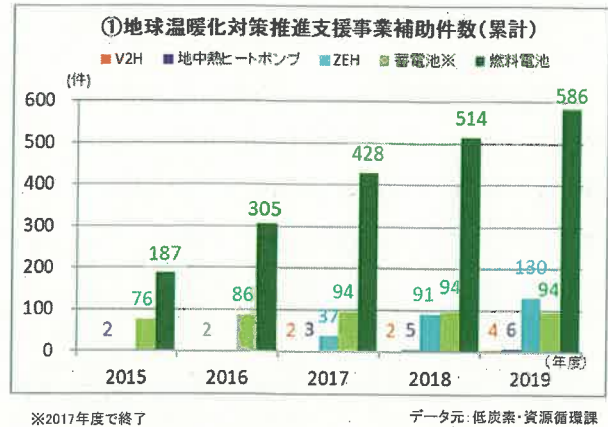
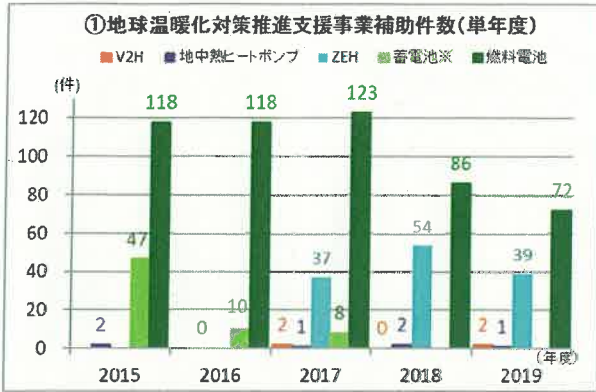
【うちエコ診断】

家庭の年間エネルギー使用量や光熱水費などの情報をもとに、専用のソフトを使って、ライフスタイルに合わせた省エネ、省CO₂対策を提案

レボリューション I ライフスタイルの低炭素化

(1) 取り組み指標の状況

対策	主な取り組み	取り組み指標
高効率な省エネ機器・製品等の導入・利用の推進 重点施策2	・省エネ製品購入の奨励	①地球温暖化対策推進支援事業補助件数（累計）



【2019年度の取り組み】

市ホームページ及び広報ぎふに記事を掲載したほか、住宅展示場での周知や建築関係の企業・団体に本制度のPRを実施

【地球温暖化対策推進支援事業補助制度】

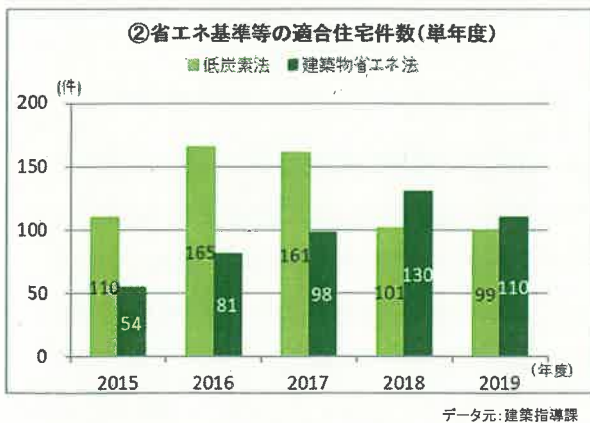
地球温暖化の防止を推進し、持続可能な低炭素社会を構築するため、省エネ設備や再エネ設備の設置に対して市が補助

※ZEH、燃料電池は国の上乗せ補助

レボリューション I ライフスタイルの低炭素化

(1) 取り組み指標の状況

対策	主な取り組み	取り組み指標
高効率な省エネ機器・製品等の導入・利用の推進 重点施策2	・住宅の省エネ化の推進	②省エネ基準等の適合住宅件数（累計）



【低炭素法・建築物省エネ法適合住宅】

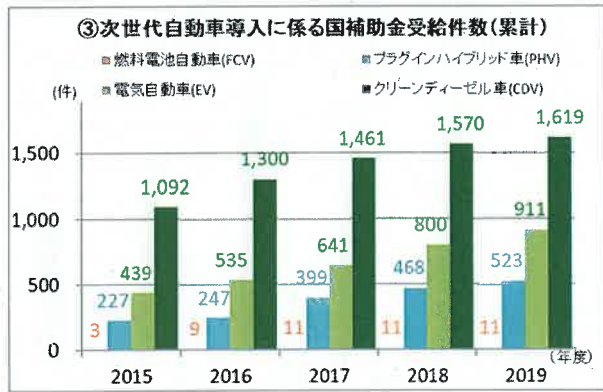
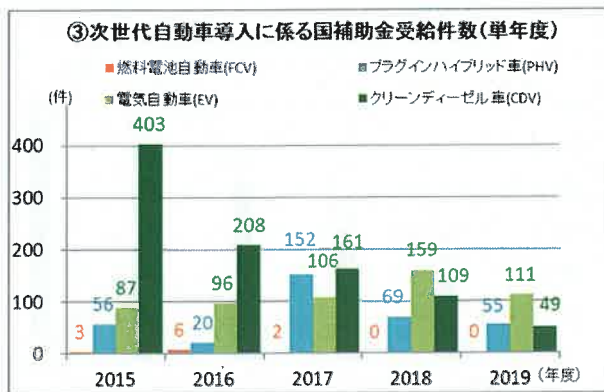
二酸化炭素の排出の抑制に資する住宅建築物の認定

- ・低炭素法適合住宅: エネルギーの使用の効率性などの基準を満たすことで認定され、所得税（住宅ローン減税）、登録免許税で税制上の優遇がある
- ・建築物省エネ法適合住宅: 建築物のエネルギー消費性能の向上を図るため、300㎡以上の住宅に対する届出が義務付けられており、うち、適合している住宅のこと

レボリューション I ライフスタイルの低炭素化

(1) 取り組み指標の状況

対策	主な取り組み	取り組み指標
高効率な省エネ機器・製品等の導入・利用の推進 重点施策2	・次世代自動車の普及促進	③次世代自動車導入に係る国補助金受給件数（累計）

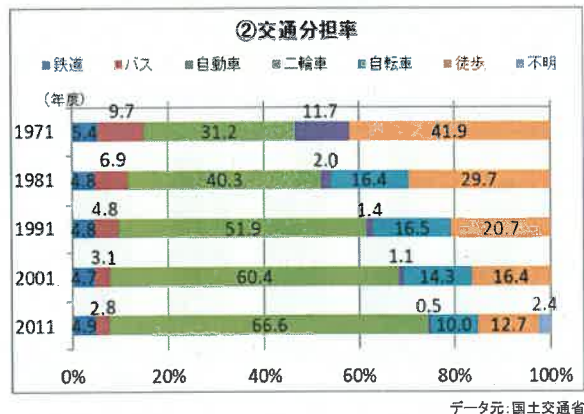


【クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金】
クリーンエネルギー自動車の購入負担を軽減するため、購入費用の一部を補助

レボリューション I ライフスタイルの低炭素化

(1) 取り組み指標の状況

対策	主な取り組み	取り組み指標
交通行動の転換 重点施策3	・工口通勤の普及	①自家用自動車通勤比率 ②交通分担率

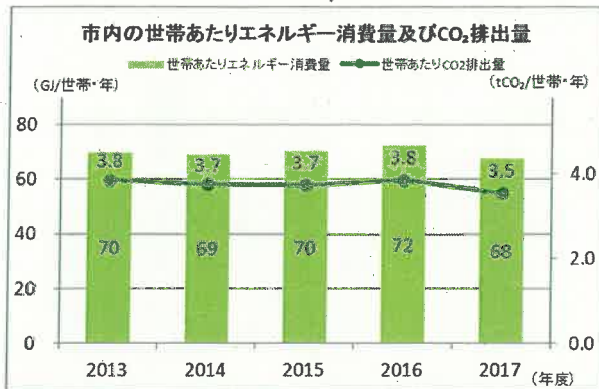


【自動車通勤環境配慮計画実績報告】
通勤に自家用自動車を控えることで温室効果ガスの排出を抑制するため、事業者が従業員の環境配慮計画を基に毎年実績を報告

【パーソントリップ調査(交通分担率)】
人の移動に着目して公共交通、自動車、自転車、徒歩などの交通手段を捉える調査
10年ごとに調査しており、次回の調査は2021年に実施する予定

(2) 効果指標の状況

指標	2017年度	2030年度及び2050年度における目安	
市内の世帯あたりエネルギー消費量	68 GJ/世帯・年 (3.5 tCO ₂ /世帯・年)	2030年度: 54 GJ/世帯・年 (2.4 tCO ₂ /世帯・年)	2050年度: 12 GJ/世帯・年 (0.5 tCO ₂ /世帯・年)
市内の世帯あたりガソリン消費量	518 ℓ/世帯・年 (1.2 tCO ₂ /世帯・年)	2030年度: 425 ℓ/世帯・年 (0.99 tCO ₂ /世帯・年)	2050年度: 115 ℓ/世帯・年 (0.27 tCO ₂ /世帯・年)



データ元: 総務省、環境省、資源エネルギー庁、中部電力、岐阜県統計課

【市内の世帯あたりエネルギー消費量】
世帯あたりのエネルギー消費量及び二酸化炭素排出量は横ばいを推移してきたが、2017年度は若干の減少がみられた。今後は減少傾向に転じるかを注視していく。

【エネルギー消費量及びCO₂排出量算定方法】
市内の家庭の電気、都市ガス、LPガス、灯油使用量から「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」(別表第一)、資源エネルギー庁「エネルギー源別標準発熱一覧表」等を用いて算出



データ元: 総務省、資源エネルギー庁

【家庭での世帯あたりガソリン消費量】
岐阜県は全国で8位の自家用乗用車保有率(1.562台/世帯)である(一般財団法人自動車検査登録情報協会)

【ガソリン消費量及びCO₂排出量算定方法】
総務省「家計調査」、資源エネルギー庁「石油製品価格調査」を用いて算出

レボリューションⅡ 低炭素都市へのまちづくり

(1) 取り組み指標の状況

対策	主な取り組み	取り組み指標
効率的で持続可能なコンパクトシティの推進 重点施策4	・ 中心市街地の活性化	① 中心市街地居住世帯数
	・ 集約型の都市構造への転換	② 中心市街地の歩行者・自転車通行量(休日1日あたり)



データ元: まちづくり事業課



データ元: まちづくり事業課

【中心市街地居住世帯数及び人口】
中心市街地(中心部、柳ヶ瀬、岐阜駅周辺、岐阜大学跡地周辺)の世帯数及び人口を「岐阜市中心市街地活性化基本計画」のフォローアップとして調査

【歩行者・自転車交通量調査】
中心市街地の休日10時から17時までの交通量を調査

レボリューションⅡ 低炭素都市へのまちづくり

(1) 取り組み指標の状況

効果指標の「市内緑地面積」は2008年度の9,546haが現況値（岐阜市緑の基本計画）から更新されておらず、効果の検証に至っていない。

対策	主な取り組み	取り組み指標
緑化の推進 重点施策5	・まちなかの緑化 ・森林の整備	①民有地緑化補助件数（累計） ②森林施業面積



【民有地の緑化の補助制度】

都市の美観風致を維持するため、指定樹木等の維持管理に要する費用の一部を補助

- ・わが家のシンボルツリーの無料配布事業
- ・生け垣づくり奨励補助金交付事業
- ・張芝奨励補助金交付事業 等

【森林施業面積】

- ・森林が有する多面的機能の向上が図れるよう、保育（下刈り、枝打ち、除伐、間伐）等の森林整備を実施
- ・施業計画に基づく整備のほか、木々の発育状況により年間の施業面積が変動する

レボリューションⅢ エネルギーの地産地消

(1) 取り組み指標の状況

対策及び重点施策	主な取り組み	取り組み指標
再生可能エネルギー利用の推進 重点施策6	・太陽光及び地中熱利用の推進	①市内太陽光発電導入件数及び容量（累計）

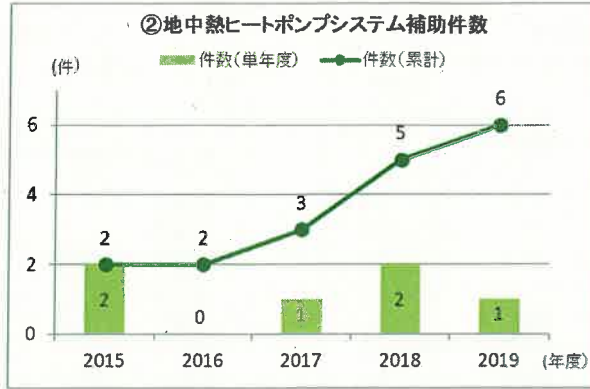


【市内太陽光発電導入件数及び容量】

固定価格買取制度において公表された太陽光発電設備の導入状況

(1) 取り組み指標の状況

対策及び重点施策	主な取り組み	取り組み指標
再生可能エネルギー利用の推進 重点施策6	・ 太陽光及び地中熱利用の推進	②地中熱ヒートポンプシステム補助件数（累計）



【2019年度の取り組み】

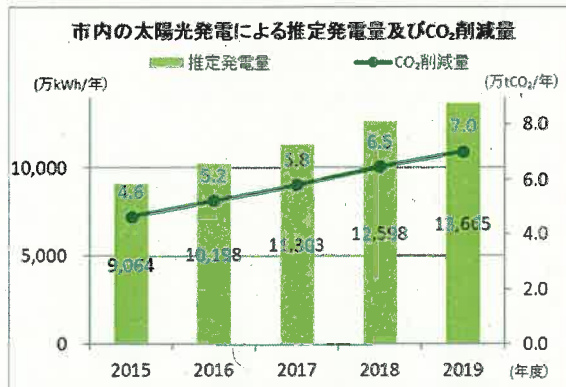
市ホームページ及び広報誌に記事を掲載したほか、住宅展示場での周知やフリーペーパー、建築関係の企業・団体に本制度のPRを実施本補助事業を見直し、2020年度から新たに家庭用リチウムイオン蓄電池補助事業を開始した

【岐阜市地中熱ヒートポンプシステム普及促進補助金】

本市の特徴である豊富で良質な地下水を利用した地中熱ヒートポンプシステムの普及促進のために、その設置費用の一部を補助補助金上限額を2017年度から20万円から50万円に増額

(2) 効果指標の状況

指標	2019年度	2030年度及び2050年度における目安	
市内の太陽光発電による推定発電量	1億3,665万kWh/年 (7.0 万tCO ₂ /年)	2030年度: 1億4,211万kWh/年 (7.3 万tCO ₂ /年)	2050年度: 2億953万kWh/年 (10.7 万tCO ₂ /年)



【市内の太陽光発電による推定発電量】

推定発電量は年間で約1,000万kWh増加していることから、本市の恵まれた太陽光を活用した再生可能エネルギーの活用による二酸化炭素削減意識が高まっていると思われる。

2019年度の年間発電量は4万6千世帯の年間の電気使用量に相当（電気事業連合会のデータを基に算定）

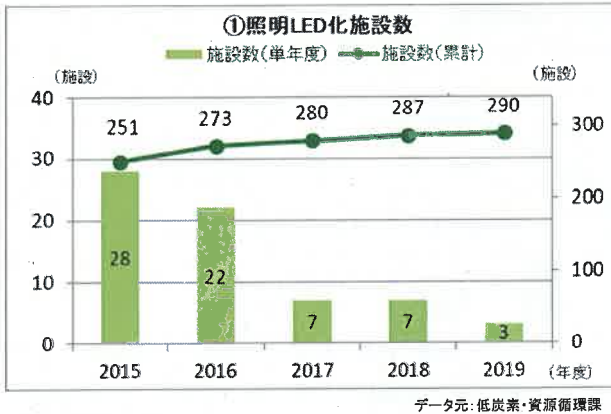
【太陽光発電による推定発電量及びCO₂削減量算定方法】

JISC8907:2005「太陽光発電システムの発電電力量推定方法」の式式を用いて算出

レポートⅣ 市施設の低炭素化

(1) 取り組み指標の状況

対策	主な取り組み	取り組み指標
市施設の省エネ化・再エネ化の推進 重点施策7	・ 照明のLED化	①照明LED化施設数（累計）
	・ 太陽光発電の導入	②太陽光発電導入施設数（累計）



【2019年度の取り組み】

各職場の「環境アクションプランぎふ」推進担当者を対象に研修を4月及び11月に開催し、LED照明の省エネ効果を省エネ診断の結果をもとに紹介

【LED・太陽光発電施設を導入した市施設】
(LED)

小学校45校、中学校20校、公民館30施設、コミュニティセンター8施設、消防署・分団本部54施設等に導入

(太陽光発電施設)

小学校16校、中学校8校、公民館1施設、コミュニティセンター1施設、消防署1施設等に導入

レポートⅣ 市施設の低炭素化

(1) 取り組み指標の状況

対策	主な取り組み	取り組み指標
市施設の省エネ化・再エネ化の推進 重点施策7	・ 省エネ診断の推進	③省エネ診断実施件数（累計）



【2019年度の取り組み】

岐阜北消防署、岐阜市文化センター、岐阜市勤労者ふれあいセンター、岐阜市老洞環境事務所が受診各職場の「環境アクションプランぎふ」推進担当者を対象に研修を4月及び11月に開催し、省エネ診断の結果を紹介市施設の省エネ診断結果を市ホームページで公開

【省エネ診断】

エネルギー全般について幅広く診断する(一社)省エネルギーセンターが行っているサービスであり、専門家が現地診断を行い、診断報告書に基づき省エネの取り組みを実施

レポートⅣ 市施設の低炭素化

(2) 効果指標の状況

指標	2019年度	2030年度及び2050年度における目安	
市施設のエネルギー消費量 (電気、ガス、燃料)	1,448,307 GJ	2030年度：758,574 GJ	2050年度：205,020 GJ



【2019年度の取り組み】

各職場の「環境アクションプランぎふ」推進担当者を対象に研修を4月及び11月に開催し、アクションプランの進捗状況の説明及び不要な照明の消灯等の日常業務における省エネの取り組みを依頼

【市施設のエネルギー消費量】

横ばいで推移しており、2030年度中期目標を達成するための目安となる数値よりも大幅に上回っている。「職員の日々の取り組み徹底」、「施設、設備の改善による対策」、「業務の改善による対策」など徹底した取り組みを行っていく。

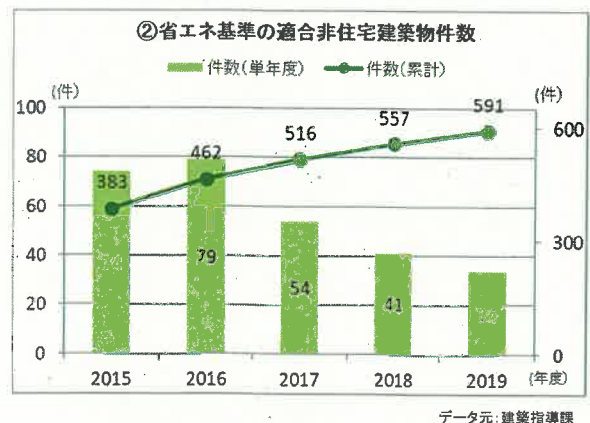
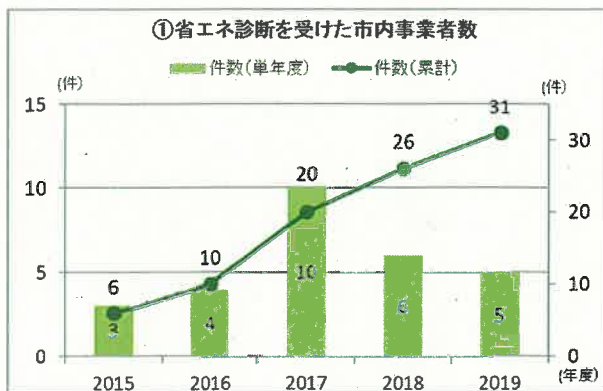
【エネルギー消費量算定方法】

庁内の電力、都市ガス、LPガス、A重油、灯油使用量から「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」（別表第一）を用いて算出

レポートⅤ 事業所の低炭素化

(1) 取り組み指標の状況

対策	主な取り組み	取り組み指標
事業所の省エネ化・再エネ化の促進 重点施策8	・省エネ診断の推進	①省エネ診断を受けた市内事業者数（累計）
	・省エネ基準等の適合	②省エネ基準の適合建築物件数（累計）



【2019年度の取り組み】

市内事業者を対象に省エネセミナーを7月に開催し、省エネ診断を紹介するほか、市施設の省エネ診断結果を市ホームページで公開

【省エネ診断】

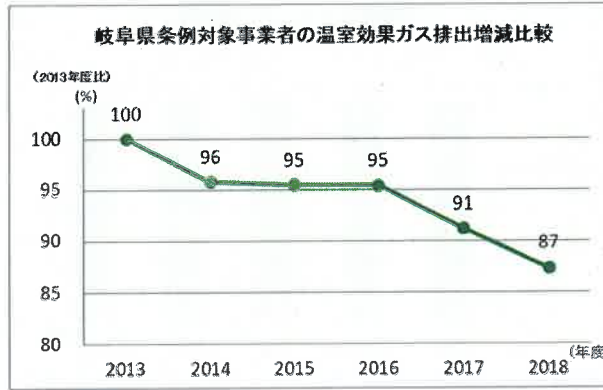
エネルギー全般について幅広く診断する (一社) 省エネルギーセンターが行っているサービスであり、専門家が現地診断を行い、診断報告書に基づき省エネの取り組みを実施

【建築物省エネ法適合非住宅】

二酸化炭素の排出の抑制に資する非住宅建築物 (オフィスビルなど) の認定

(2) 効果指標の状況

指標	2018年度	2030年度及び2050年度における目安	
岐阜県条例対象事業者の温室効果ガス排出増減比較(2013年度：100%)	87%	2030年度：54%	2050年度：14%



データ元：岐阜県環境管理課

【岐阜県条例対象事業者の温室効果ガス排出増減比較】

県条例対象となっている大規模事業所の温室効果ガス排出量は減少傾向にあり、今後も減少傾向が続くと考えられる。中小規模の事業所の排出量削減に関する対策が今後の課題となっていく。

【温室効果ガス排出削減実績報告制度】

原油換算エネルギー使用量が1,500KL/年以上の事業所等が「岐阜県地球温暖化防止基本条例」により温室効果ガス排出を抑制するための計画を作成し、毎年排出量を岐阜県に報告